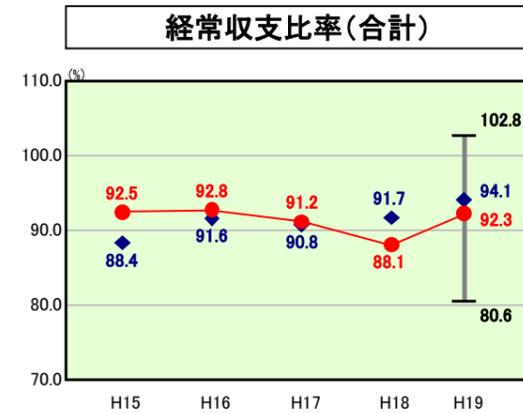


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 小金井市

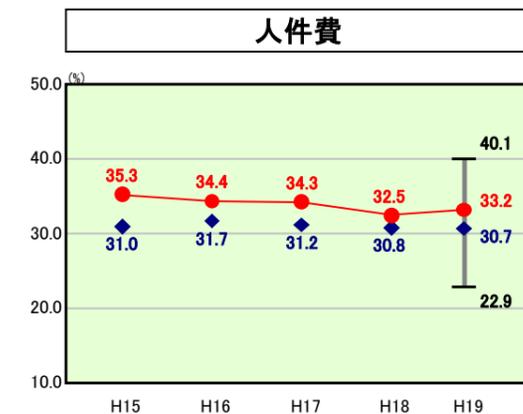
## 経常収支比率の分析



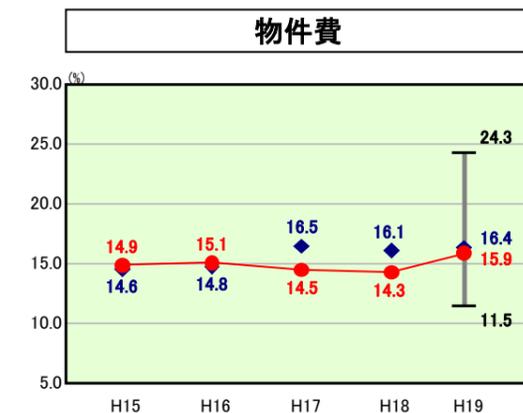
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ⊥  
類似団体最小値 ⊥

人口 110,558人(H20.3.31現在)  
面積 11.33km<sup>2</sup>  
歳入総額 36,556,606千円  
歳出総額 35,324,474千円

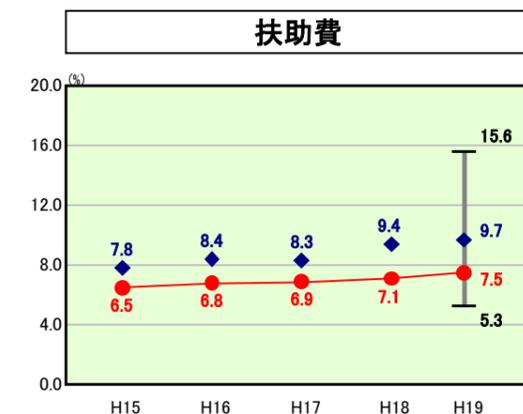
H19類似団体内順位 13/35  
全国市町村平均 92.0  
東京都市町村平均 91.3



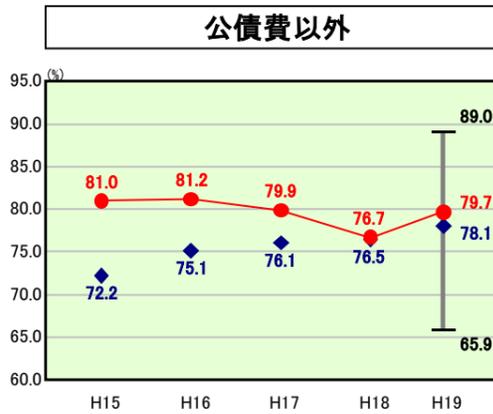
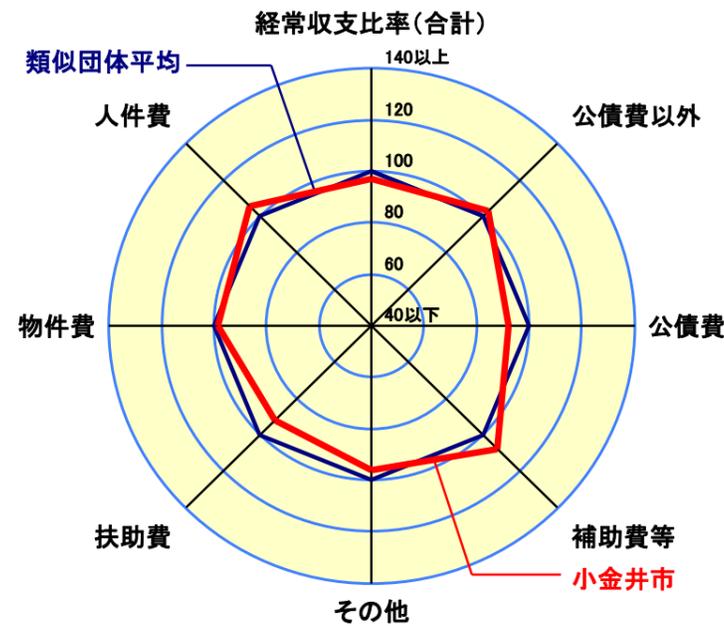
H19類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 28.0  
東京都市町村平均 29.0



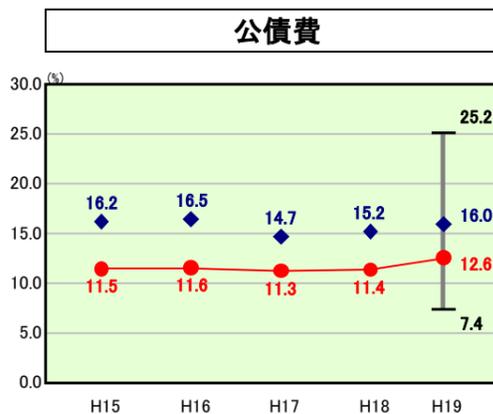
H19類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 13.1  
東京都市町村平均 16.3



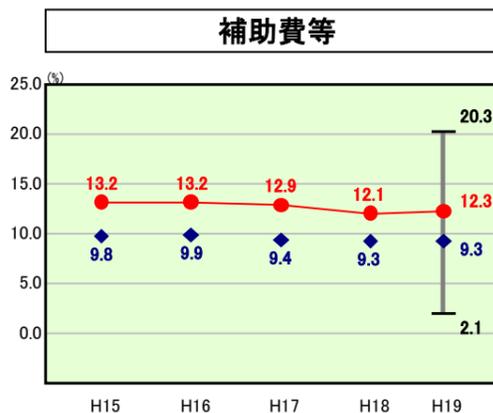
H19類似団体内順位 9/35  
全国市町村平均 8.8  
東京都市町村平均 10.4



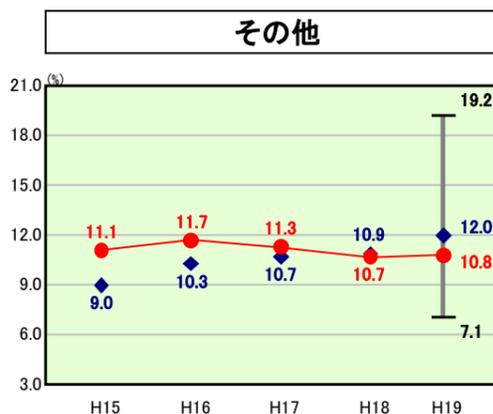
H19類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 71.7  
東京都市町村平均 78.9



H19類似団体内順位 9/35  
全国市町村平均 20.3  
東京都市町村平均 12.4



H19類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 10.4  
東京都市町村平均 12.2



H19類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 11.4  
東京都市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

経常収支比率については、平成7・8年度に全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成18年度には、第2次行財政改革大綱(改訂版)に掲げている目標数値80%台後半を達成するも、平成19年度は所得課与税の皆減、物件費の増等により前年度比4.2ポイント増の92.3%となった。今後とも更なる行財政改革を進める。

#### 【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較しても低い数値となっている。要因としては、これまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことにある。今後は、「JR中央本線の高架化事業」や「駅周辺整備事業等」、次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進し、財政負担の平準化のため起債することとなる。したがって予算編成にあたっては更なる事業の「選択と集中」、限りのある財源の効率的かつ重点的な配分により、起債の発行抑制に努める。

#### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が、類似団体と比較して高い要因は、消防事務を東京都に委託していることによるものである。

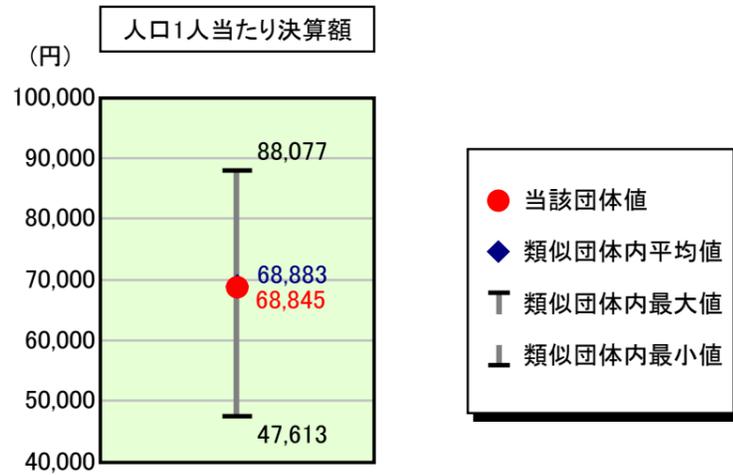
#### 【人件費】

人件費に係る経常収支比率が高い理由は、「職員の高年齢化」と「大量の退職者に伴う退職金」が大きな要因である。平成6年度から行財政改革を進め、人件費は抑制の効果が現れてきている。今後も一層の人事給与制度の適正化を図り、職員数においては民間への委託化や退職不補充などにより減員に努め、平成19年4月1日現在総職員数775人を平成22年度には700人を下回るよう職員削減を目指してゆく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 小金井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

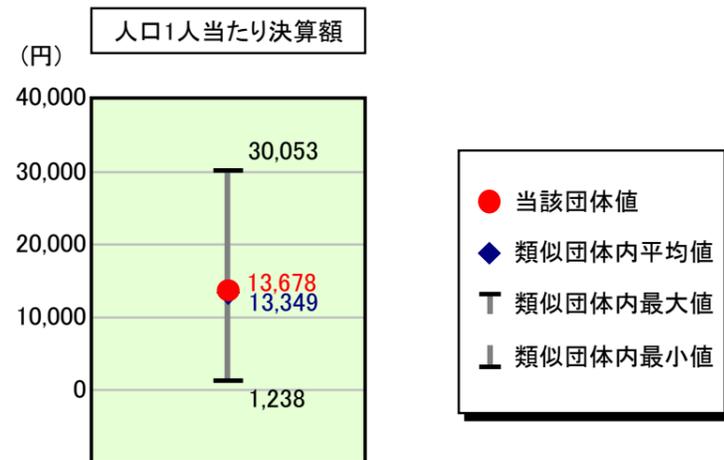
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,436,587	76,309	67,316	13.4
賃金(物件費)	72,611	657	3,500	▲ 81.2
一部事務組合負担金(補助費等)	50,088	453	2,544	▲ 82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,209	391	378	3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	440,746	3,987	2,675	49.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,413	709	888	▲ 20.2
▲退職金	▲ 1,510,302	▲ 13,661	▲ 8,419	62.3
合計	7,611,352	68,845	68,883	▲ 0.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.68	▲ 0.33
ラスパイレス指数	101.5	99.8	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

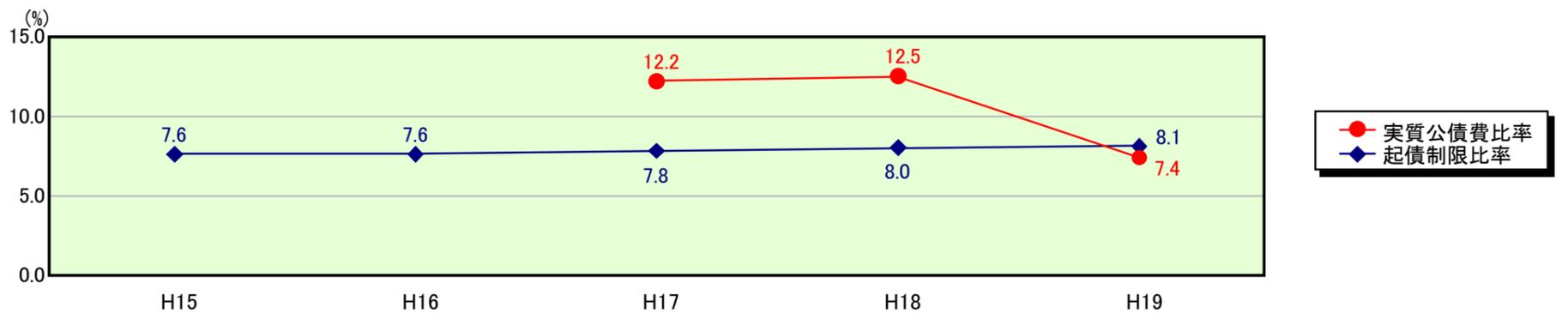


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,783,682	16,133	24,202	▲ 33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	362,619	3,280	7,360	▲ 55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,244	834	1,878	▲ 55.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	621,752	5,624	930	504.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	938	8	7	14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,349,040	▲ 12,202	▲ 21,058	▲ 42.1
合計	1,512,195	13,678	13,349	2.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

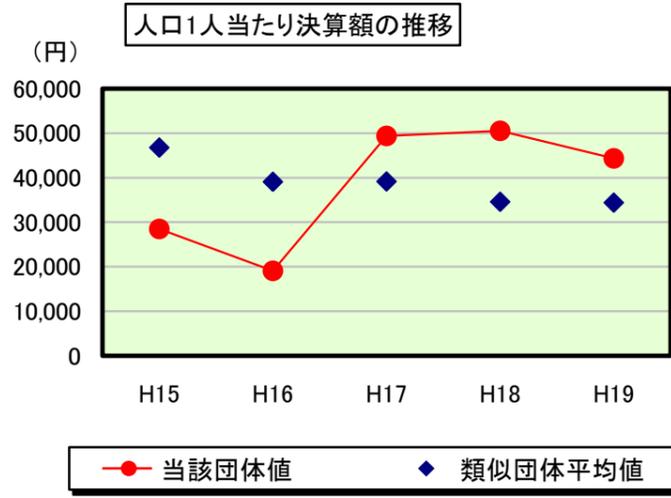
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 小金井市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,091,748	28,487	7.0	46,753	▲ 14.2	21.2
うち単独分	1,992,771	18,361	6.3	26,595	▲ 18.8	25.1
H16	2,082,473	19,105	▲ 32.9	39,069	▲ 16.4	▲ 16.5
うち単独分	1,257,386	11,535	▲ 37.2	22,097	▲ 16.9	▲ 20.3
H17	5,404,742	49,374	158.4	39,137	0.2	158.2
うち単独分	3,008,774	27,486	138.3	25,572	15.7	122.6
H18	5,542,078	50,511	2.3	34,575	▲ 11.7	14.0
うち単独分	2,816,098	25,666	▲ 6.6	20,711	▲ 19.0	12.4
H19	4,900,872	44,329	▲ 12.2	34,382	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,212,556	20,013	▲ 22.0	19,677	▲ 5.0	▲ 17.0
過去5年間平均	4,204,383	38,361	24.5	38,783	▲ 8.5	33.0
うち単独分	2,257,517	20,612	15.8	22,930	▲ 8.8	24.6